



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	学習ニーズに即した情報提供環境の整備	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画／後期基本計画において基本施策(5-1-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a	来館者数	b	図書貸出冊数	c	移動図書館利用者数	d
	数値	目標	50,000人	目標	100,000冊	目標	延8,000人	目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H22	H23	H24
学習ニーズに即した情報提供環境の整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a 来館者数	人	38,364	35,905	38,047
		76.7 %	71.8 %	76.1 %
b 図書貸出冊数	冊	92,187	89,047	92,518
		92.2 %	89.0 %	92.5 %
c 移動図書館利用者数	人	6,069	5,776	6,215
		75.9 %	72.2 %	77.7 %
d		—	—	—
		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
市民の学習ニーズの多様化に伴い、一層の図書館機能の向上を図ることが必要である
対応（改善点等）
新鮮な情報、資料を収集・提供する情報拠点として図書館機能の向上を図る

## 5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

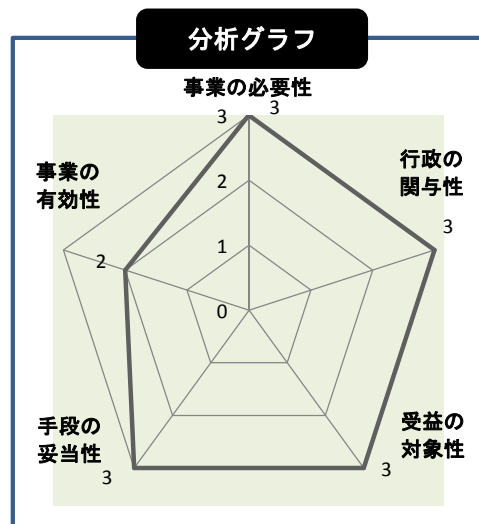
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		37,768	44,060	25,100	21,814
うち経常経費		36,767	24,415	24,980	21,814
財源内訳	国費	11,864	19,645		
	県費				
	市債				
	その他	1,645	135	138	24
	一般財源	24,259	24,280	24,962	21,790
うち経常		24,258	24,280	24,962	21,790
事業費に係る人件費		13,139	12,900	12,881	13,076
事業費に係る人役		3.00	3.00	3.00	3.00

## 6. H26年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
一層の図書館機能の向上を図ることによって、生涯学習の推進に努めることが必要であるため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 図書館法第1条及び社会教育法第3条による
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 図書館法第2条による
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 対象は市民である
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のため必要な手段である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 目標達成に至っていない



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	効率的な事業の実施に努め、図書館機能の向上を図ること。